担い手支援を強化

県ＪＡ営農指導員協総会

県ＪＡ営農指導員協議会は1月28日、山形市のＪＡ研修所で第5回通常総会を開き、２０２１年度の事業計画などを決めた。21年度は農業者の所得増大と農業生産の拡大、地域活性化に向け、創造的自己改革の実践を誓った18年11月の第28回ＪＡ県大会決議の最終年度。事業計画では、その中核となる営農指導事業が重要性を増していることを再確認した。

特に新型コロナウイルスの影響で農畜産物の需要が低迷し、米の需給緩和による米価下落が懸念される中、研修会などによる担い手支援機能の一層の強化が求められているとの認識を共有した。

多様・高度化するニーズに迅速・的確に応えるため、ＪＡ農業経営指導員資格取得や営農指導員資格認証試験などへの受験を促し、営農計画策定支援システム（Ｚ－ＢＦＭ）や情報通信技術（ＩＣＴ）機器活用への理解など、自己研さんの重要性も確認した。

協議会の会員は20年4月現在、２５４人。相互交流などで組織基盤づくりにも力を入れる。

この他、ＪＡ山形おきたま園芸販売課の柴田啓人士さんが、19日に東京で開かれるＪＡ営農指導実践発表全国大会に北海道・東北ブロック代表として出場することも報告。総会後の役員改選で、新会長にＪＡてんどうの有路雅樹さんを選出。副会長に五十嵐圭さん（ＪＡおいしいもがみ）、平憲志朗さん（ＪＡ山形おきたま）、庄司功さん（ＪＡ庄内みどり）の3人を選んだ。任期は1年。

©日本農業新聞　無断複製転載を禁じます。